

## 記載例

(日本産業規格A列4)

許可番号	派00-000000
事業所枝番号	2
許可年月日	平成00年00月00日

## 労働者派遣事業報告書 (年度報告)

令和〇年 6月 30日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社カスミスタッフ  
代表取締役 富口 正之

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により、下記のとおり事業報告書を提出します。

(ふりがな) 1 氏名又は名称	かぶしきかいしや かすみすたつふ 株式会社 カスミスタッフ		
2 住 所	〒 ( 105-△△△△ ) 東京都港区新橋1-×-× (03) △△△△-△△△△		
(ふりがな) 3 代表者の氏名 (法人の場合)	とみぐち まさゆき 富口 正之		役名 代表取締役
(ふりがな) 4 事業所の名称	かぶしきかいしや かすみすたつふ しんじゅくしてん 株式会社 カスミスタッフ 新宿支店		
5 事業所の住所	〒 ( 160-×××× ) 東京都新宿区西新宿1-×-× 新宿○○タワー10階 (03)-××××-××××		
6 大企業、中小企業の別	1 大企業	2 中小企業	主たる業種の日本標準産業分類の名称とその細分類番号を記載すること。
7 産業分類 名称	受託開発ソフトウェア業		分類番号 3911
8 事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日	○年4月1日 ~ △年3月31日 直前に終了した事業年度（決算期）に合わせて記入すること。		
9 民営職業紹介事業との兼業	1 有	2 無	許可・届出番号 13-ユ-△△△△
10 親会社の名称	株式会社カスミホールディングス		備考
①労働者派遣事業の許可番号	派××-××××××	②民営職業紹介事業の許可・届出番号	××-ユ-△△△△△△△△
11 請負事業の実施	1 有	2 無	うち構内請負の実施 1 有 2 無
12 備考			

※労働局記入欄

## I 年度報告

(1) 派遣労働者数等雇用実績（実人数）（報告対象期間末日現在）

	計	通算雇用期間が1年以上の派遣労働者	うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者	通算雇用期間が1年未満の派遣労働者	うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者
①全労働者	100	—	—	—	—
②派遣労働者総計	40	30	20	10	3
③無期雇用派遣労働者	10	10	10	0	0
④有期雇用派遣労働者	30	20	10	10	3
⑤日雇派遣労働者	2	0	0	2	0
⑥登録者 ※	20	—	—	—	—

※登録制度のある事業主のみ

日雇派遣労働者及び登録者のうち雇用されている者も含める

(2) 労働者派遣事業の売上高

40,000,000

※労働者派遣事業を行う事業所ごとの労働者派遣事業の売上高にちて、決算後の金額を記載

(3) 請負事業の売上高

10,000,000

※当該事業所で請負事業を行っている場合の請負事業に係る売上高について、決算後の金額を記載

(4) 海外派遣労働者数（実人数）

3

(5) 派遣先に関する事項

①派遣先事業所数（実数）

5

派遣実績がない場合、○印を記載すること。

(2) 労働者派遣契約の期間別件数（延べ件数）

報告対象期間内に締結した個別契約件数を記載す

総件数	1日以下のもの	1日を超えるもの	7日を超えるもの	1ヶ月を超えるもの	2ヶ月を超えるもの	3ヶ月を超えるもの	6ヶ月を超えるもの	1年を超えるもの	3年を超えるもの	労働者派遣契約がないうちに
50	15	0	5	3	1	1	10	15	0	

(6) 教育訓練（キャリアアップに資するものを除く）の実績

①労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

教育の内容及び当該内容に係る労働安全衛生法又は労働安全衛生規則の該当番号		教育の方法の別	教育の実施主体の別	受講した派遣労働者数	1人当たりの平均実施時間
教育の内容					
イ 5	腰痛防止教育	1 座学 2 実技	1 事業主・ 2 派遣先・ 3 教育機関・ 4 その他	20	1
ロ 6	整理・整頓・清掃・清潔訓練	1	2	20	1
ハ 7	危険予測訓練	1	2	20	2

二 労働安全衛生法第59条第1項の規定に該当する場合は、労働安全衛生規則第35条第1項第1号から第8号の該当する番号、同法第59条第2項の規定に該当する場合は「9」、同法第59条第3項の規定に該当する場合は「10」と記載すること。なお、労働安全衛生規則第35条第1項第5号から第7号までの教育は、全ての企業で実施する義務があるため必ず記載すること。

②その他の教育訓練（①及び（11）に係るものと除く）

訓練の内容		訓練の方法の別	訓練の実施主体の別	訓練費負担の別	賃金支給の別	1人当たりの平均実施時間
訓練の内容						
イ コンプライアンス研修	2	1 QJT 2 OFF-JT	1 事業主・ 2 派遣先・ 3 訓練機関・ 4 その他	1 無償（実費負担なし）・ 2 無償（実費負担あり）・ 3 有償	1 有給（無給部分なし）・ 2 有給（無給部分あり）・ 3 無給	
ロ						

第6面のキャリアアップに資する教育訓練以外の教育訓練を記載すること。

③主な派遣先事業主（取引額上位5社）

氏名又は名称	所在地
株式会社△△	埼玉県朝霞市
株式会社○△	東京都港区
株式会社□△	東京都港区
株式会社×○	東京都新宿区
株式会社□×	東京都港区

(7) 紹介予定派遣に関する事項

イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数（人）	ロ 紹介予定派遣により労働者派遣をした労働者数（人）	ハ 紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数（人）	ニ 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数（人）
5	4	4	2

雇用安定措置の対象者

A：同一の組織単位に継続して3年間派遣される見込みがある者

B：同一の組織単位に継続して1年以上3年未満派遣される見込みがある者

C：（A及びB以外の者で）派遣元事業主に雇用された期間が通算1年以上の者

期間	対象派遣労働者数	第1号の措置（派遣先への直接雇用の依頼）を講じた人数	第2号の措置（新たな派遣先の提供）を講じた人数	第3号の措置（派遣元で派遣労働者以外の労働者として無期雇用）を講じた人数	教育訓練（雇用を維持したままのものに限る）	紹介予定派遣（※2）	左記以外のその他の措置	今までのいずれの措置も講じなかった人数	備考
無期雇用派遣労働者は記載不要。									
計	30	4	3	15	5	8	6	2	2
3年見込み	3	2	2	1		1			
2年半から3年未満見込み	5	1		2	1	1	2		1
2年から2年半未満見込み	3			2	1	1			
1年半から2年未満見込み	5			2		2	1		1
1年から1年半未満見込み	4			2	1	1	1		
1年未満見込み（※1）	10	1	1	6	2	2	1		

※1 「1年未満見込み」については、派遣元での通算雇用期間が1年以上の者（登録中の者を含む）に限る。

※2 (7) 欄の「イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数（人）」の内数であること。

第2号の措置には、有期雇用派遣労働者を無期雇用とした後、新たな派遣先へ就業させた場合や、再び同じ派遣先へ就業させた場合も含まれる。

様式第11号（第3面）

(9) 派遣料金及び派遣労働者の賃金（1日（8時間当たり）の額）に関する事項

## ① 業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金（日雇派遣労働者を除く）

様式第11号（第4面）

## ① 業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金（日雇派遣労働者を除く）（続）

## 様式第11号（第5面）

令第4条以外の業務も含めた派遣料金及び賃金の平均を記載すること。また、令第4条に該当しない日雇派遣のみの場合は全業務平均のみ記入すること。

## ② 日雇派遣労働者の業務別派遣料金及び賃金

	日雇派遣労働者の派遣料金 (1日(8時間当たり)の額)	日雇派遣労働者の賃金 (1日(8時間当たり)の額)	
		日雇派遣労働者	協定対象派遣労働者
全業務平均	30,000	18,000	19,000
4-1 情報処理システム開発	32,000	22,000	22,000
4-2 機械設計			
4-3 事務用機器操作	24,000	17,000	
4-4 通訳、翻訳、速記			
4-5 秘書			
4-6 ファイリング			
4-7 調査			
4-8 財務			
4-9 貿易			
4-10 デモンストレーション			
4-11 添乗			
4-12 受付・案内			
4-13 研究開発			
4-14 事業の実施体制の企画、立案			
4-15 書籍等の制作・編集			
4-16 広告デザイン			
4-17 OAインストラクション			
4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業			
4-19 看護業務			

## (10) マージン率等の情報提供の状況

提供方法	該当する各欄に「○」を記載
インターネット	○
書類の備付け	
その他（パンフレットへの掲載）	○

「その他」の場合は、「提供方法」を記載すること。

## 様式第11号（第6面）

職務経験有り…過去にキャリアコンサルティング経験がある者、  
人事部門で3年以上の経験がある者等。  
知見有り…キャリアコンサルティングの知識を有する者。

※フルタイム(1年以上雇用見込み)の場合

## (11) キャリアアップ措置の実績

## ① キャリアコンサルティングの窓口担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する職務経験・知見のある者	
					職務経験あり	知見あり
計	2	2		1	1	
キャリアコンサルタント	1	1		—	—	
上記以外の担当者	1	1		—	1	
営業職				—		
その他	1	1		—	1	

「職務経験有り」か「知見有り」か必ずどちらかに記入すること。

## ② キャリアコンサルティングの実施状況

全派遣労働者数	実施を希望した者の人数				実施した者の人数				
	計	うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者	計	うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者	計	うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者
		うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者		うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者		うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者
	40	10	30	30	5	25	30	5	25

フルタイム1年以上の雇用見込みの派遣労働者が30人の場合  
 【1年目】入職から1年目の派遣労働者が10人  
 【2年目】入職から2年目の派遣労働者が10人  
 【3年目】入職から3年目の派遣労働者が15人  
 【4年目以降】入職から4年目以降の派遣労働者が5人

## ③ キャリアアップに資する教育訓練 ① フルタイム(1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務(1年未満)、3 1年未満雇用見込み

1から3のいずれかに該当する番号に○印を付け、それぞれ別葉にして作成すること。 訓練の内容等	対象となる派遣労働者				(上段) 実施時間の総計 (受講者数×教育訓練1回の時間(複数回実施の場合は、その合計))				訓練の方法の別 1 計画的なOJT 2 OFF-JT 3 QJT (計画的なもの以外)	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	訓練費負担の別 1 無償 (実費負担なし) 2 無償 (実費負担あり) 3 有償	賃金支給の別 1 有給 (無給部分なし) 2 有給 (無給部分あり) 3 無給	
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降					
<b>イ 入職時等基礎的訓練</b>													
4時間 (イ) 新規採用者訓練	1		4時間×10人		40				1	1	1	1	
(ロ)	10				10					備考			
4時間 →職能別訓練										備考			
4時間 (イ) システム設計・技能研修	2	2	2	2	40	40	20	20	1	1	1	1	
(ロ) OA機器操作訓練	10	10	5	5	10	10	5	5		備考			
4時間 →職種転換訓練										備考			
2時間 (イ) ワークスタイル多様化研修	2	2	4	4	20	10	10	10	1	1	1	1	
(ロ)	10	5	5		10	5	5			備考			
2時間 →階層別訓練										備考			
2時間 (イ) リーダー就任研修	4	4	4		20	10	10	10	1	1	1	1	
(ロ)	10	5	5		10	5	5			備考			
2時間 →その他の教育訓練										備考			
1時間 (イ) ビジネススキル研修	2	2	2	2	5	5	3	2	1	3	1	1	
1時間 30分 (ロ) 経理研修	5	5	3	2	5	5	3	2		備考			
1時間 →各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間の総計」の合計(a)					112.5	112.5	58	54.5	1～3年目のaの合計(c)				283
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実人数(b)					10	10	5	5	1～3年目のbの合計(d)				25
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(a÷b)					11	11	11	10	1～3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(c÷d)				11
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った賃金額(1人1時間当たり平均)										2,000			

## 様式第11号（第6面）

※短時間勤務(1年以上雇用見込み)の場合

## (11) キャリアアップ措置の実績

職務経験有り…過去にキャリアコンサルティング経験がある者、  
人事部門で3年以上の経験がある者等。  
知見有り…キャリアコンサルティングの知識を有する者。

## ① キャリアコンサルティングの窓口担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する職務経験・知見のある者	
					職務経験あり	知見あり
計	2	2		1	1	
キャリアコンサルタント	1	1		—	—	
上記以外の担当者	1	1		—	1	
営業職				—		
その他	1	1		—	1	

「職務経験有り」か「知見有り」か必ずどちらかに記入すること。

## ② キャリアコンサルティングの実施状況

全派遣労働者数	実施を希望した者の人数			実施した者の人数		
	計	うち無期 派遣労働者	うち有期 派遣労働者	計	うち無期 派遣労働者	うち有期 派遣労働者
計	40	10	30	30	5	25

短時間勤務(1年以上の雇用見込み)の派遣労働者が7人の場合  
 【1年目】入職から1年目の派遣労働者が3人  
 【2年目】入職から2年目の派遣労働者が2人  
 【3年目】入職から3年目の派遣労働者が1人  
 【4年目以降】入職から4年目以降の派遣労働者が1人  
 ※週30時間勤務(通常の労働者は40時間)

## ③ キャリアアップに資する教育訓練 (1 フルタイム(1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務(1年以上雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み)

訓練の内容等	となる派遣労働者				(上段) 実施時間の総計 (受講者数×教育訓練) (複数回実施の場合は、その合計時間)				訓練の方法の別	訓練の実施主体の別	訓練費負担の別	賃金支給の別
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降				
イ 入職時等基礎的訓練					4時間×3人	12			2	1	1	1
(イ) 新規採用者訓練	1								2	1	1	1
(ロ)	3				3				備考			
ロ 職能別訓練									備考			
(イ) システム設計・技能研修	2	2	2		8	4	4	1	1	1	1	1
(ロ) OA機器操作訓練	2	1	1		2	1	1		備考			
ハ 職種転換訓練									備考			
(イ)									備考			
(ロ)									備考			
ニ 階層別訓練												
(イ)									備考			
(ロ)									備考			
ホ その他の教育訓練												
1時間	2	2	3	3	3	2	1	1	2	3	1	1
(イ) ビジネススキル研修	3	2	1	1	3	2	1	1	備考			
(ロ)									備考			
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間の合計(a)」	19	12	7	5	1～3年目のaの合計(c)					38		
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実人数(b)	3	2	1	1	1～3年目のbの合計(d)					6		
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(a÷b)	6	6	7	5	1～3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(c÷d)					6		
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った賃金額(1人1時間当たり平均)									2,000			

## 様式第11号（第6面）

※1年未満雇用見込みの場合

## (11) キャリアアップ措置の実績

職務経験有り…過去にキャリアコンサルティング経験がある者、  
人事部門で3年以上の経験がある者等。  
知見有り…キャリアコンサルティングの知識を有する者。

## ① キャリアコンサルティングの窓口担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する職務経験・知見のある者	
					職務経験あり	知見あり
計	2	2		1	1	
キャリアコンサルタント	1	1		—	—	
上記以外の担当者	1	1		—	1	
営業職				—		
その他	1	1		—	1	

「職務経験有り」か「知見有り」か必ずどちらかに記入すること。

## ② キャリアコンサルティングの実施状況

全派遣労働者数	実施を希望した者の人数			実施した者の人数			1年未満の雇用見込みの派遣労働者が3人の場合 (登録型、日雇派遣労働者等) 【1年目】入職から1年目の派遣労働者が3人		
	計	うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者	計	うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者			
計	40	10	30	30	5	25	30	5	25

## ③ キャリアアップに資する教育訓練(1 フルタイム(1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務(1ヶ月未満雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み)

1から3のいずれかに該当する番号に○印を付け、それぞれ別葉にして作成すること。 訓練の内容等	となる派遣労働者				(上段) 実施時間の総計 (受講者数×教育訓練の時間(複数回実施の場合は複数回))				訓練の方法の別 1 計画的なQJT 2 OFF-JT 3 QJT (計画的なもの以外)	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	訓練費負担の別 1 無償 (実費負担なし) 2 無償 (実費負担あり) 3 有償	賃金支給の別 1 有給 (無給部分なし) 2 有給 (無給部分あり) 3 無給
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降				
<b>イ 入職時等基礎的訓練</b>												
4時間					4時間×3人	12			1	1	1	1
(イ) 新規採用者訓練	1								1	1	1	1
	3				3				備考			
(ロ)									備考			
<b>ロ 職能別訓練</b>												
1時間					2				1	1	1	1
(イ) OA機器操作訓練	2								1	1	1	1
	3				2				備考			
(ロ)									備考			
<b>ハ 職種転換訓練</b>												
(イ)									備考			
(ロ)									備考			
<b>ニ 階層別訓練</b>												
(イ)									備考			
(ロ)									備考			
<b>ホ その他の教育訓練</b>												
(イ)									備考			
(ロ)									備考			
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間の総計」の合計(a)				14	0	0	0	1～3年目のaの合計(c)		14		
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実人数(b)				3	0	0	0	1～3年目のbの合計(d)		3		
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(a÷b)				4	0	0	0	1～3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間(c÷d)		4		
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った賃金額(1人1時間当たり平均)									2,000			

様式第11号（第7面）

## II 6月1日現在の状況報告

## 1 派遣労働者の実人数

① 派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数

派遣労働者計	うち、通常雇用期間が1年以上の派遣労働者				うち、通常雇用期間が1年未満の派遣労働者			
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	協定対象派遣労働者	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	協定対象派遣労働者		
42	25	24	9	2	1	6		

② 業務別派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数（①の内数）

	計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
		協定対象 派遣労働者	無期雇用 派遣労働者	協定対象 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者
01 管理的公務員					
02 法人・団体役員					
03 法人・団体管理職員					
04 その他の管理的職業従事者					
05 研究者					
06 農林水産技術者					
07・08 製造技術者					
09 建築・土木・測量技術者					
10 情報処理・通信技術者	20	20	20		
11 その他の技術者					
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師					
13 保健師、助産師、看護師					
14 医療技術者					
15 その他の保健医療従事者					
16 社会福祉専門職業従事者					
17 法務従事者					
18 経営・金融・保険専門職業従事者					
19 教員					
20 宗教家					
21 著述家、記者、編集者		協定対象派遣労働者がいない場合 (派遣先均等・均衡方式のみを採用している場合)は、記載不要。			
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者					
23 音楽家、舞台芸術家					
24 その他の専門的職業従事者					
25 一般事務従事者	10	2		8	
26 会計事務従事者	2			2	
27 生産関連事務従事者					
28 営業・販売事務従事者					
29 外勤事務従事者					
30 連輸・郵便事務従事者					
31 事務用機器操作員					
32 商品販売従事者					
33 販売類似職業従事者					
34 営業職業従事者					
35 家庭生活支援サービス職業従事者					
36 介護サービス職業従事者					
37 保健医療サービス職業従事者					

実際に6月1日に派遣された労働者の人数を記載すること。したがって、日頃は派遣労働に従事している派遣労働者であっても、6月1日において派遣されなかった労働者は必ず除くこと。

①の数値は、②の01から99の合計値と一致すること。

①の合計	②の合計
$25+2 = 20+2+5$	$20+2+5$
$(24+1 = 20+5)$	$20+5$
$9+6 = 8+2+5$	$8+2+5$

## 様式第11号（第8面）

## ② 業務別派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数（続）

	計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
		協定対象 派遣労働者		協定対象 派遣労働者	
38 生活衛生サービス職業従事者					
39 飲食物調理従事者					
40 接客・給仕職業従事者					
41 居住施設・ビル等管理人					
42 その他のサービス職業従事者					
43～45 自衛官・司法警察職員等	—	—	—	—	—
46 農業従事者					
47 林業従事者					
48 漁業従事者					
49・50 生産設備制御・監視従事者					
51 機械組立設備制御・監視従事者					
52・53 製品製造・加工処理従事者	10	5	5	5	
54 機械組立従事者					
55 機械整備・修理従事者					
56・57 製品検査従事者				協定対象派遣労働者がいない場合 (派遣先均等・均衡方式のみを採用している場合)は、記載不要。	
58 機械検査従事者					
59 生産関連・生産類似作業従事者					
60 鉄道運転従事者					
61 自動車運転従事者					
62 船舶・航空機運転従事者					
63 その他の輸送従事者					
64 定置・建設機械運転従事者					
65 建設躯体工事従事者	—	—	—	—	—
66 建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）					
67 電気工事従事者					
68 土木作業従事者	—	—	—	—	—
69 採掘従事者					
70 運搬従事者					
71 清掃従事者					
72 包装従事者					
99 分類不能の職業					

## ③ 特定製造業務従事者の実人数（①の内数）

特定製造業従事者 計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
	協定対象 派遣労働者		協定対象 派遣労働者	

## ④ 期間制限の対象外となる労働者派遣に係る派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数（①の内数）

	計	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
法第40条の2第1項第2号(高齢者)			
法第40条の2第1項第3号イ(有期プロジェクト業務)			
法第40条の2第1項第3号ロ(日数限定業務)			
法第40条の2第1項第4号(育児休業等取得者の代替)			
法第40条の2第1項第5号(介護休業取得者の代替)			

## 様式第11号（第9面）

実際に6月1日に派遣された労働者の人数を記載すること。したがって、日頃は派遣労働に従事している派遣労働者であっても、6月1日において派遣されなかった労働者は必ず除くこと。

## ⑤ 日雇派遣労働者の実人数

日雇派遣労働者 計	i ~ ivに該当しない者	i 高齢者 協定対象派遣労働者	ii 昼間学生 協定対象派遣労働者	iii 副業として従事する者 協定対象派遣労働者	iv 主たる生計者でない者 協定対象派遣労働者
	協定対象派遣労働者				
3	2	2		1	

## ⑥ 特定製造業務従事者である日雇派遣労働者の実人数（⑤ i ~ ivの合計の内数）

日雇派遣労働者
協定対象派遣労働者

協定対象派遣労働者がいない場合（派遣先均等・均衡方式のみを採用している場合）は、記載不要。

## ⑦ 日雇派遣労働者の業務別実人数（⑤の内数）

	日雇派遣労働者	
	協定対象派遣労働者	
4-1 情報処理システム開発	2	2
4-2 機械設計		
4-3 事務用機器操作		
4-4 通訳・翻訳・速記		
4-5 秘書		
4-6 ファイリング		
4-7 調査		
4-8 財務		
4-9 貿易		
4-10 デモンストレーション		
4-11 添乗		
4-12 受付・案内	1	
4-13 研究開発		
4-14 事業の実施体制の企画、立案		
4-15 書籍等の制作・編集		
4-16 広告デザイン		
4-17 OAインストラクション		
4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業		
4-19 看護業務		

6月1日に日雇派遣された労働者を法令で定める業務（令第4条で定める業務）に分けて記載すること。なお、⑤において「i ~ ivに該当しない者」に人数が記載されている場合は、令第4条で定める業務のいずれかに該当するものであること。

協定対象派遣労働者がいない場合（派遣先均等・均衡方式のみを採用している場合）は、記載不要。

## ⑧ 日雇派遣労働者のうち期間制限の対象外となる業務における派遣労働者の実人数（⑤の内数）

法第40条の2第1項第3号イ(有期プロジェクト業務)	
法第40条の2第1項第3号ロ(日数限定業務)	
法第40条の2第1項第4号(育児休業等取得者の代替業務)	
法第40条の2第1項第5号(介護休業取得者の代替業務)	

## 2 過去1年内に労働者派遣したことのある登録者（雇用されている者を含む。）の数

6月1日に派遣された労働者の雇用保険及び社会保険の加入状況を記入すること（第6面1-①の内数となること）。

## 3 雇用保険及び社会保険の派遣労働者への適用状況

	雇用見込みが1年以上の労働者		雇用見込みが1年未満の労働者	
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
雇用保険	27	9	—	5
健康保険	27	9	—	4
厚生年金保険	27	9	—	4

## 記載例

様式第12号（表面）

（日本産業規格A列4）

## 労働者派遣事業収支決算書

○年 5月 31日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社カスミスタッフ  
代表取締役 富口 正之

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

決算対象期間 ○年 4月 1日 から  
○年 3月 31日 まで

1 許可番号	派××-×××××	2 許可年月日	○年 1月 1日		
(ふりがな)	かぶしきがいしや かすみすたつふ				
3 氏名又は名称	株式会社 カスミスタッフ				
(ふりがな)	かぶしきがいしや かすみすたつふ しんじゅくしてん				
4 事業所の名称	株式会社 カスミスタッフ 新宿支店				
5 事業所の所在地	〒(160-××××) 東京都新宿区西新宿1-×-× 新宿○○タワー10階 ( 03 ) ××××-××××				
6 資産等の状況					
科目	金額(円)		備考		
現金・預金	18,000,000				
土地・建物	25,000,000				
その他	500,000				
資産額(計)	43,500,000				
負債額(計)	20,000,000				
7 収支の状況					
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	備考
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000	
請負事業	10,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000	
その他の人材関連事業	10,000,000	-	-	-	
その他の事業	0	-	-	-	
備考					

## 記載例

様式第12号-2 (表面)

(日本産業規格A列4)

## 関係派遣先派遣割合報告書

○年 5月 31日

厚生労働大臣 殿

株式会社カスミスタッフ

提出者 代表取締役 富口 正之

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告対象期間 ○年 4月 1日から  
○年 3月 31日まで

① 許可番号	派××-××××	② 許可年月日	○年 1月 1日
(ふりがな)	かぶしきがいしや かすみすたつふ		
③ 氏名又は名称	株式会社 カスミスタッフ		
(ふりがな)	とみぐち まさゆき		
④ 代表者の氏名 (法人の場合)	富口 正之		
⑤ 住所  (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒(105-△△△△) 東京都港区新橋1-×-× ( 03 ) △△△△-△△△△		

## 1 労働者派遣実績報告

① 労働者派遣の実績 (総労働時間)	900時間
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間)	200時間
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	20時間
④ 関係派遣先への ※1 (②-③) ※2 小数点以下	20.0%  ①×100で算出した値を記入 第1位未満切り捨て
2 連結決算導入	1 有 2 無

3	<p>【関係派遣先とは】</p> <p>① 派遣元事業主を連結子会社とする者及び当該者の連結子会社</p> <p>② 派遣元事業主の親会社等又は派遣元事業主の親会社等の子会社等</p> <p>【親会社等とは】</p> <p>① 派遣元事業主の議決権の過半数を所有している者</p> <p>② 派遣元事業主の資本金の過半数を出資している者</p> <p>③ 派遣元事業主の事業の方針の決定に関して、①及び②と同等以上の支配力を有すると認められる者</p> <p>【親会社等の子会社等とは】</p> <p>① 派遣元事業主の親会社等が議決権の過半数を所有している者</p> <p>② 派遣元事業主の親会社等が資本金の過半数を出資している者</p> <p>③ 事業の方針の決定に関する派遣元事業主の親会社等の支配力が①及び②と同等以上と認められる者</p>
---	---

## 海外派遣届出書

○年 4月 15日

厚生労働大臣 殿

株式会社 カスミスタッフ  
届出者 代表取締役 富口 正之

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第4項の規定により下記のとおり届け出ます。

1 許可番号	派××-×××		2 許可年月日	令和〇年1月1日
3 事業所枝番号	002			
(ふりがな) 4 氏名又は名称		かぶしきがいしや かすみすたつふ 株式会社 カスミスタッフ		
(ふりがな) 5 代表者の氏名 (法人の場合)		とみぐち まさゆき 富口 正之		
(ふりがな) 6 事業所の名称		かぶしきがいしや かすみすたつふ しんじゅくしてん 株式会社 カスミスタッフ 新宿支店		
7 事業所の所在地		〒(160-×××) 東京都新宿区西新宿1-×-× 新宿〇〇タワー10階 (03) ×××-×××		
8 海外派遣予定者数計		3人		
海外派遣の期間	派遣先事業所の名称	派遣先事業所の所在地	派遣労働者が従事する業務の内容	海外派遣予定者数
○年 5月 1日から ○年 6月 30日まで	福建公司	福建省××-×	システム設計業務	3人
年 月 日から 年 月 日まで				人
備考				

## 記載要領

- 届出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。
- 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則（昭和61年労働省令第20号）第23条の規定により定めた事項の書面の写しを添えること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。
- 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）附則第6条第1項の規定により引き続き行うこととされた労働者派遣事業にあつては、備考欄に当該事業に係る届出受理番号及び届出受理年月日を記載すること。